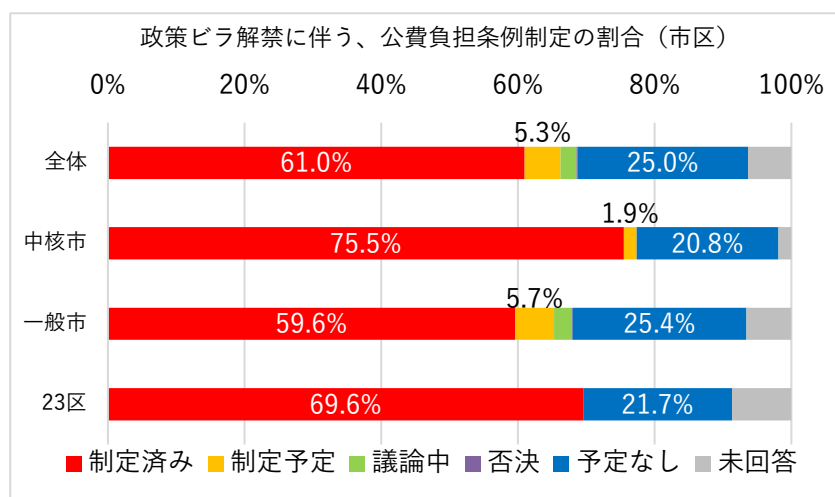


**統一選から解禁 「議員選マニフェスト」低調
市議会 公費負担の条例制定 6割にとどまる**
「議会改革度調査 2018」速報版 早稲田大学マニフェスト研究所調べ

地方から政治を変える取り組みを行う早大マニフェスト研は4月11日、統一地方選を前に全国地方議会の改革度を調べた2018年度「議会改革度調査」のうち、今回の統一選から都道府県・市区議会選挙で解禁された「議員選での政策ビラ頒布（議会マニフェスト）」に関する条例が制定されているかについて、速報結果を公開しました。

統一選後半戦に多くの選挙が行われる中核・一般市772市と23区の計795団体を分析対象とし、776団体（回答率97%）から回答がありました。調査結果によると、中核・一般市区をあわせて「制定済み」とした議会は全体で61.0%でした。「制定予定」とあわせると66%となりますが、25%は「予定なし」との回答でした。2017年の公選法改正により政策ビラが解禁されることになりましたが、国会審議における議論では、政策ビラ頒布を「有権者が候補者の政策等をより知る機会があることは、選挙において有権者が適正な判断を行い、投票行動に生かすことができるなど参政権の行使にとって重要」と位置付けています。背景には、総務省・明るい選挙推進協会が統一選ごとに実施している有権者意識調査において「地方選挙で候補者の人物や政見がわからず、誰に投票したらよいか困る」との回答が1979年の統一選からほぼ一貫して上昇を続け、とうとう2011年調査では50%を超えたことがあります。特に議員選挙では首長選挙よりも高くなっており、情報不足が加速している現状や有権者側の変化に社会や政治側が応えられていないと言わざるを得ません。



▼回答実数 内訳

	全体	中核市	一般市	23区
制定済み	473	40	417	16
制定予定	41	1	40	0
議論中	18	0	18	0
否決	1	0	1	0
予定なし	194	11	178	5
未回答	49	1	46	2
計	776	53	700	23

▼議会改革度調査について >> 詳細はこちら <http://www.maniken.jp/gikai/2018gaiyo.pdf>

【調査概要】 2019年2月上旬にメールや郵送で調査依頼を全地方議会に送付し、全国自治体から回答を収集している。今回は速報値で全体のランキングは5月公表予定。2010年度から今回で9回目の調査となる。

【調査の目的】 以下の2つを目的として実施している。

- (1) 全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか確認する指標として活用すること
- (2) 議会自身が改革度を数値で把握することで自己評価や改善をし、善い政治を競う「善政競争」を促す

☆ 今後、「議会改革度調査 2018」の新たな情報は下記早大マニ研 HP で公開します。

<お問合せ先> 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局：担当 小椋、青木、中村
TEL：03-6214-1315 E-MAIL：mani@maniken.jp HP：http://www.waseda-manifesto.jp/gikaikaikaku